

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
2019年度 事業計画書  
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

2019年度は、東京2020大会開催まで1年を迎え、これまで策定した様々な計画について、テストイベントを通じて検証し、実際の運営に即したオペレーションへと精緻化していく重要な転換期を迎える。

東京2020組織委員会（以下「組織委員会」という。）の取組も、プランニングフェーズからレディネスフェーズに移行し、恒設施設の順次完成など組織委員会が行う会場整備事業の本格化や、オリンピック聖火リレーの実施に向け大会準備も大詰めを迎える。そのため、それぞれの部署が責任感を持ち、東京2020大会に向けた準備を加速させていく。

同時に、個々の具体的な取組を通じて「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンを具現化し、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会となるよう努めていかなければならない。

組織・人員が急拡大する中で、職員が一丸となって大会の成功を実現するため、新たに設置したゲームズ・デリバリー室を中心として、計画全体の一元化、情報の共有化を推進するほか、晴海トリトンスクエアへ拠点を集約し、各自が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、IOC・IPC・IF（国際競技連盟）・NF（国内競技連盟）との協議を踏まえつつ、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等と綿密に連携を図り、オールジャパンの協力体制のもとでスピード感を持って適切に実施していく。

## 2019年度の主な事業

### 1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

テストイベントを通じて各種計画を検証し、セレモニー、聖火リレー、競技運営、国際渉外、警備、情報通信、輸送ごとに具体的なオペレーション、連携を注視し、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備を進める。

#### (1) テストイベントを活用した競技運営及び大会運営の能力向上

##### ○ 競技団体と連携した競技計画の策定

スポーツマネージャーを中心に、IFとの緊密なコミュニケーションを図りつつ、本大会における最高水準の競技環境を構築していく。

また、NF協議会の開催などを通じて、NFとの相互理解を深める。

さらに、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるよう、テストイベントを通じ各種計画を検証する。

## ○ テストイベントを通じた大会運営等の着実な準備

東京 2020 大会での競技運営及び大会運営の能力を高めることを目的に、FOP、テクノロジー、運営スタッフの3つの主要項目及び各FAのテスト項目を明確化し、テストイベントを実施する。テストイベントで得られた経験をもとに、課題の抽出、リスク精査を行うとともに、本大会の計画に着実に反映させる。

## ○ テストイベントに向けたテクノロジーの導入・運営

テストイベントで各FAが必要とする各種テクノロジー関連サービスやリザルトシステム等の導入・運営を行う。

## ○ 暑さ対策の検討

夏季イベントの主催者として、大会時の暑さ対策について、観客向け、選手向け、大会スタッフ向けに、会場施設、運営、情報提供の観点から検討するとともに、都、国、関係自治体との連携強化を図る。

また、対策の具体的推進に向けて、2018 年度に策定した「暑さ対策の基本的な考え方」に基づき、会場毎、競技別の精緻化検討や、テストイベントでの主要な暑さ対策について検証を行う。

## ○ 北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会への学習機会の提供

北京及びパリとの連携・協力に関する覚書に基づき、両大会の組織委員会メンバーが東京 2020 組織委員会に出向し、大会本番に向けた業務に取り組むことでノウハウを学ぶセカンドメントプログラムの準備を進め、順次受け入れを開始する。

また、テストイベント及び大会本番時の学習プログラム (Games Experience Programme) 実施に向けた準備を進める。具体的にはプログラム内容の調整・検討、学習環境の整備等を行う。

## (2) セレモニー開催に向けた準備

### ○ 開会式・閉会式の企画・制作

「チーフ・エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクター」をはじめとする演出企画メンバーを中心として、東京 2020 大会の開会式及び閉会式の企画、制作を進める。

### ○ チームウェルカムセレモニーの企画・制作

効率的な大会運営のための新規範である NewNorm 施策を踏まえつつ、関係各所と連携しながら、選手村で行われるチームウェルカムセレモニーについて検討を進めていく。

## (3) 聖火リレーの検討・運営

## ○ 聖火リレーの計画・企画、運営

オリンピック聖火リレーは、2020年3月20日から3月25日までの間、宮城県、岩手県、福島県の順番で各2日間「復興の火」を実施した後、3月26日に、福島県からスタートし、移動日を含めて121日間にわたって全国47都道府県で実施することになっており、各都道府県をはじめとする関係ステークホルダーと連携をしながら、実施に向けた準備を進めていく。

また、パラリンピック聖火リレーは、都、パラリンピック競技開催県（埼玉県、千葉県、静岡県）においてトーチで火をつなぐリレーを実施し、4都県を除く43道府県については、採火などを通じてなるべく多くの道府県に参画いただけるように、調整を進めていく。

なお、聖火リレーの準備・運営、トーチ製造等については、聖火リレーのスポンサー収入・トーチ販売収入の範囲内で行う。

## (4) ボランティアへの研修やオリエンテーション（ボランティアジャーニー）

### ○ オリエンテーション・共通研修の実施

2019年2月から実施しているオリエンテーションを全国12か所で実施する。参加者に東京2020大会の雰囲気を感じてもらうとともに、キャスト間のチームワークを高めてもらう。海外在住者については、7月にかけてテレビ電話等を使用して実施する。

10月以降、ボランティアに必要な基礎知識を習得するための共通研修を実施する。

また、応募に当たり希望していた役割・活動場所等と実際の役割・活動場所等とのマッチングを行い、2020年3月以降に役割・会場を通知する。

## (5) 最高水準の競技環境の構築

### ○ 競技団体と連携した競技計画の策定（再掲）

スポーツマネージャーを中心に、IFとの緊密なコミュニケーションを図りつつ、最高水準の競技環境を構築していく。

また、NF協議会の開催などを通じて、NFとの相互理解を深める。

さらに、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるよう、テストイベントを通じ各種計画を検証する。

### ○ テストイベントを通じた大会運営等の着実な準備（再掲）

東京2020大会での競技運営及び大会運営の能力を高めることを目的に、FOP、テクノロジー、運営スタッフの3つの主要項目及び各FAのテスト項目を明確化し、テストイベントを実施する。テストイベントで得られた経験をもとに、課題の抽出、リスク精査を行うとともに、本

大会の計画に着実に反映させる。

#### ○ アンチ・ドーピング活動運営準備

東京 2020 大会の大会要件を満たす専用ラボの整備を進めるとともに、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）の認定取得を目指す。

JADA（日本アンチ・ドーピング機構）を含む各国アンチ・ドーピング機関、IOC、IPC及びITAと連携し、検査員・ボランティアの確保並びに研修、ドーピング検査の管理及び運営の準備を進める。

#### ○ 選手村の運営に向けた準備

大会時の運営を想定し、NOC及びNPCの選手団団長を対象とした選手団団長セミナー（シェフ・デ・ミッションセミナー）等により各NOC及び各NPCと具体的な調整を進めるとともに、選手のニーズをより反映した選手村を実現するための運営計画を策定する。

また、2020年1月より始まる選手村の運営に向け、選手村で提供する様々なサービスの提供事業者を選定し、アスリートの意見を取り入れた機能的な選手村の実現に向けた準備を着実に推進する。

#### ○ 飲食提供に向けた準備

「飲食提供に係る基本戦略」に基づき、飲食サービスについて、メニューの決定や運営の具体化等の準備を進め、提供体制を構築する。

また、各競技会場等の大会関係施設における飲食提供事業者を選定する。なお、既に飲食提供事業者を選定済みの選手村については、メニューの作成等、準備を着実に進めていく。

### (6) アクセシビリティの確保

#### ○ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用の推進

東京 2020 大会が、障がいの有無に関わらず、全ての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、IPCや都、国等と連携しながら、引き続きハード・ソフトの両面について、会場敷地内の屋外通路の確保や案内標識の充実など環境整備を推進する。

### (7) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備

#### ○ パラリンピック特有のニーズへの対応

パラリンピック選手や関係者等の特有のニーズや、オリンピックからの「移行」など、パラリンピック特有の開催諸条件に関するIPC・IFとの協議を踏まえつつ、都、国、関係自治体、JOC、JPC、NF、大会スポンサー等とより緊密に連携して、大会運営計画の策定及び運営習熟度向上に取り組む。

## ○ パラリンピック準備体制の強化

各F Aに配置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック統括室と各F Aの間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、個別課題に対応する横串機能を強化し、パラリンピック準備に万全を期す。

## ○ パラリンピック大会に向けたエンゲージメント

8月のパラリンピック1年前を重要な情報発信時期と位置づけ、パートナーや関係団体と連携したイベント等の実施により、国内外の機運を最大化し、パラリンピックファンの拡大を図る。

また、引き続き、オールジャパンの連携を強化し、IPC・JPC・NF・メディアの協力を得ながら、教育プログラムやアスリートの活躍等を通して、パラリンピック特有の価値を発信していく。

## (8) 国際的な連携強化・NOC/NPCへのサポート

### ○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC、IPCとの連絡調整を円滑に実施するとともに、IOC調整委員会会議、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営し、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ適切なサービスを提供するための準備を着実に進めていく。具体的には、IOCやIPCの関係者が宿泊するホテルの運営計画、関係者をサポートするアシスタントのサービスレベルや割り当て、大会に係る情報を提供するガイドの内容やインフォメーションデスクの運営等について検討を進める。

### ○ 要人プログラム、プロトコール・サービスの推進

国際・国内要人プログラムの策定を通じて、大会時における要人の受入れに関して準備を進める。特に、駐日大使館等を主対象にした外交団ブリーフィングを実施し、東京2020大会の概要、基本知識、様々な手続き等に関して情報提供を行う。

式典、選手村・旗、会場、空港におけるプロトコール・サービスについても、検討を進め、開閉会式や表彰式等の式典におけるプロトコールが着実に実施されるように関係各所と調整を図る。また、今秋の国連休戦決議を含む休戦プログラムの具体的な検討を行う。

さらに、大会中に使用する旗については、選手団団長セミナーで各団体から承認を得られるよう、NOCやNPC、IF等とデザイン・色等の確認を進める。会場では、各競技会場におけるオリンピックファミリー及

びパラリンピックファミリーのラウンジやシートの運営及び接遇計画、空港では、大会関係者に対するサービスレベル等を検討していく。

○ **北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会への学習機会の提供（再掲）**

北京及びパリとの連携・協力に関する覚書に基づき、両大会の組織委員会メンバーが東京 2020 組織委員会に出向し、大会本番に向けた業務に取り組むことでノウハウを学ぶセコンドメントプログラムの準備を進め、順次受け入れを開始する。

また、テストイベント及び大会本番時の学習プログラム（Games Experience Programme）実施に向けた準備を進める。具体的にはプログラム内容の調整・検討、学習環境の整備等を行う。

○ **NOC/NPCへの各種サポート**

ANOC（国内オリンピック委員会連合）総会や大陸別連合の会議、NOC/NPCの訪問受入等を通じて、アスリートファーストの視点でニーズを汲み取るとともに、関係FAと連携しながらNOC/NPCが大会準備を円滑に進められるよう引き続き支援する。

また、NOC/NPCが大会準備に不可欠な情報を取りまとめた書類「シェフ・デ・ミッションドシェ」を配布し、大会サービスの内容や準備状況等を説明する選手団団長セミナー（シェフ・デ・ミッションセミナー）を開催する。加えて、大会中にNOC/NPCに割り当てるボランティアの採用や研修を着実に進める。

**(9) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保**

○ **各競技会場における警備計画等の策定**

2018年3月に完成した警備ガイドラインに基づき、会場の特性等を踏まえた各競技会場等の警備計画を策定する。

また、本ガイドライン等を活用し、避難計画等の関連計画を策定する。

○ **会場毎の警備契約締結及び警備要員の確保**

2018年4月に締結したJV（共同企業体）との基本契約等に基づき、各競技会場等の警備計画を反映した個別契約を順次締結する。

○ **緊急事態を想定した初動対処体制の確立**

関係機関等との連携を踏まえた大規模災害、テロ及び重大サイバーセキュリティ事案を想定した訓練等を実施し、万全な初動対処体制を確立する。

○ **CIRT2020の運用**

CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の機能・所掌範囲を拡充・強化し、情報システムの安定運用と重大サイバーセキュリティ事案の未然

防止を図る。

また、事案発生時は、その被害を最小化し、迅速な被害復旧支援を行う。

#### ○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と連携・協力を図ることにより、医療体制の整備を進める。具体的には、大会関係者を受け入れる大会指定病院について、大会時に向けた準備を進める。

また、競技会場や競技ごとに、それぞれの責任医師が中心となって、医療チームの編成を進めるほか、会場・競技別の医療計画を作成し、必要な研修の検討・実施を進める。さらに、選手村総合診療所の開設準備を進める。

#### ○ 暑さ対策の検討（再掲）

夏季イベントの主催者として、大会時の暑さ対策について、観客向け、選手向け、大会スタッフ向けに、会場施設、運営、情報提供の観点から検討するとともに、都、国、関係自治体との連携強化を図る。

また、対策の具体的推進に向けて、2018年度に策定した「暑さ対策の基本的な考え方」に基づき、会場毎、競技別の精緻化検討や、テストイベントでの主要な暑さ対策について検証を行う。

### (10) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入

#### ○ テストイベントに向けたテクノロジーの導入・運営（再掲）

テストイベントで各FAが必要とする各種テクノロジー関連サービスやリザルトシステム等の導入・運営を行う。

#### ○ 大会で利用する通信環境の整備

大会で使用する各種テレコムサービスについて、大会要件に沿った通信環境の構築に着手するとともに、大会時の運用・保守体制を検討する。また、テクノロジーオペレーションセンター（TOC）について、バックアップ体制も含めた検討・準備を進める。

#### ○ 情報システム整備及びセキュリティ強化

大会の運営に必要な情報システムの構築・導入を進めるとともに、テクノロジー関連のセキュリティ体制を強化する。

### (11) 安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供に向けた準備

#### ○ 輸送運営計画V2策定

都、国、各自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議等での検討を通じ、輸送運営計画V1を深度化した輸送運営計画V2を策定する。

## ○ 輸送ルート及びバス・フリートオペレーションの検討

都及び各道県の各競技会場や非競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を調整するとともに、会場等毎に輸送ルート案を策定する。

また、大会で使用するバス・乗用車の調達やドライバーの確保に向けた調整を行い、運行及び運営計画を策定する。

さらに、大会関係車両を収容管理する車両基地（デポ）について、築地市場跡地をはじめとする複数の用地において、関係機関と連携・調整しながら、順次、整備工事を進めていく。

## ○ 大会関係者の宿泊の準備

オリンピックの大会関係者の宿泊について、配宿合意後の増減室や支払い等を的確に実施するとともに、パラリンピックの大会関係者の宿泊について、ステークホルダーからの要望を踏まえつつ配宿を合意する。

## 2 会場及び施設整備の着実な実施

アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場整備を着実に進めるとともに、安定した電力供給を可能とするインフラ環境の整備に取り組む。

### (1) 会場の整備調整

#### ○ 仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行

新国立競技場や東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ等新築の恒設施設が順次完成することに併せて、組織委員会が行う会場整備事業を本格化させる。

まず、有明体操競技場については、2年間にわたる新築工事の最終工程に進み、10月を目途に本体工事を完成させる。

次に、全競技会場を対象とした仮設オーバーレイ整備については、馬事公苑等先行着手した会場の工事を安全・確実・適正に進めるほか、発注契約を済ませた会場の実施設設計の詳細化やオーバーレイの資材調達、工事計画の策定等着工に向けた準備に取り組む。

選手村については、ビレッジプラザやメインダイニング等施設の工事に順次着手し、宿泊棟や商業棟等の仮設工事については12月末までに完成させる。

国際放送センターやメインプレスセンターについては、2020年6月までに東京国際展示場内に仮設施設を完成させる。

#### ○ 会場使用協定の締結に向けた準備

大会に使用する各競技会場等について、会場所有者と会場使用に関する

協定の締結に向けた調整を着実にやっていく。

## (2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

### ○ 電力インフラと仮設電源の整備等

小売電力事業者や送電事業者と調整を図りながら、各競技会場への電力インフラ工事を着実に進めていく。

また、仮設電源供給の実施設計・施工を進め、安定的な電力供給環境を確保するほか、大会期間中のエネルギーオペレーションセンター等の運営計画を策定し、効率的かつ確実なマネジメントの実行に向けた準備を進める。

## 3 大会開催の機運醸成

東京 2020 大会に一人でも多くの方が参画し、大会を契機にしたスポーツ、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野の活動成果を未来につなげるため、オリンピックの価値の浸透やオリンピック・パラリンピックの機運醸成を図る。

### (1) 大会ビジョン具現化の推進

#### ○ 「アクション&レガシープラン」の展開

一人でも多くの方や団体に、様々なかたちで東京 2020 大会に参画してもらうとともに（アクション）、東京 2020 大会を契機とした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）策定した「アクション&レガシープラン」を更新する。

#### ○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

全国の様々な組織・団体が実施する大会開催に向けた機運醸成、レガシー創出を目指すイベントや事業を、組織委員会が認証する仕組み「東京 2020 参画プログラム」を推進する。その中で、地域の祭りを東京 2020 応援プログラムとして認証するなど、多くの主体が参加できる取組を展開する。

##### ・ 文化プログラムの実施

東京 2020 参画プログラム（東京 2020 文化オリンピックアード）の集大成として実施を予定している「東京 2020 NIPPON フェスティバル」について、国、自治体をはじめ、全国の文化団体とも連携し、2020 年 4 月頃からの実施に向けて準備を進める。

##### ・ 教育プログラムの実施

都、国、全国の自治体と連携して、テストイベントや聖火リレーなどの機会も活用し、児童生徒がオリンピック・パラリンピックの価値を学び、大会に参画したり、大会を身近に感じたりすることができる教育プログラムを推進する。

## ○ 「持続可能性大会前報告書」の作成等

持続可能な大会の準備・運営を行う上での方針を示し、主要テーマごとに大目標（ゴール）と具体的な施策を盛り込んだ「持続可能性に配慮した運営計画（第2版）」の進捗状況を取りまとめた「持続可能性大会前報告書」を作成する。

また、持続可能性に配慮したイベント運営のためのマネジメントシステムである ISO20121 の認証を取得するため、内部監査・マネジメントレビューなど認証機関による審査に向けた準備を進める。

## ○ 史上最もイノベーティブな大会の実現に向けた施策の明確化及び推進

東京 2020 大会を「史上最もイノベーティブな大会」とするため、組織委員会として取り組むべき施策だけでなく、都、国、スポンサー企業と連携する施策も含めて、そのコンセプトや大枠の施策を具体化する。また、テストイベントや運営準備を通じて、必要なノウハウや課題を検証しつつ、大会における確実な運用に向けた準備を行う。

## ○ 大会資料継承プロジェクトの推進

大会ビジョンの一つである「未来への継承」を実現するため、解散計画の一環として、大会の『情報資産』『現物資産』の収集・整理に努める。関係ステークホルダーとは、大会後の保管・管理等について話し合うアーカイブ資産管理委員会を立ち上げ、解散計画に包含される収集ポリシーに基づいて識別作業を開始するとともに、IOC・IPCに提出義務のあるオフィシャルレポートも作成していく。

## (2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

### ○ 東京 2020 大会ブランドの確立

ブランド戦略をもとに開発された、大会マスコット、競技ピクトグラム、コアグラフィックス等のブランドアイデンティティを、大会準備期間から大会期間中を通じブランドの一貫性を確保しつつ様々なプロモーションに活用し、一見して東京 2020 大会と認識できるまで浸透させ、東京 2020 大会ブランドを確固たるものとする。

また、組織委員会内外の関係各部署が作成する出版物やウェブサイト、各種イベント関連制作物等の数多のデザイン管理及び監修を徹底し、東京 2020 大会ブランドの整合性及び統一性を図る。

### ○ チケットングプログラムの推進

オリンピック一般向けチケット販売を春から、パラリンピック一般向けチケット販売を夏から開始する。販促プロモーションや TOKYO 2020 ID 登録者

へのコミュニケーションを通じ、フルスタジアムの実現及び入場料収入の最大化を目指す。併せて、入場券不正転売禁止法が制定されたことに基づき、適切な不正転売対策を講じる。各種ホスピタリティプログラムや学校連携観戦チケット等について、関係F Aや事業者と連携しながら事業を推進する。

また、テストイベントを通して、本大会における手順・動線確認やボランティア研修等、大会開催期間中のチケットオペレーションに向けた準備を行う。

#### ○ 大会ブランドの管理

関連する全ての競技会場及び非競技会場において、大会のルックと承認された競技大会スポンサー以外の商業、政治及び宗教的メッセージが視認されない、いわゆる「クリーンベニューポリシー」を実行するため、会場所有者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールの説明、会場の広告、掲示物の調査をするなど、大会に向けた対策を実施する。

また、法務部と協力し、ブランド保護プログラムを確実にするための法改正を、引き続き国に働きかけていく。

#### ○ スポンサーシッププログラムの推進

I O C、I P Cとの緊密な連携のもと、適切なカテゴリー及びランク設定に基づく国内スポンサーの更なる獲得を目指す。また、聖火リレーや東京2020大会関連イベントの販売を推進する。

スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるよう、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

#### ○ ライセンシングプログラムの展開

大会への期待感を醸成するため、ライセンスプログラムを展開し、ライセンサー（大会エンブレム等を付した大会公式商品の製造者）に対して、優れた公式ライセンス商品の開発、販売を促していく。加えて、オフサイトのオフィシャルショップ事業を推進するとともに、大会期間中の会場販売計画を策定する。

### (3) 積極的広報とエンゲージメントの推進

#### ○ 国内外の機運を最大化するエンゲージメント施策

7月のオリンピック1年前イベントを中核に、大型発表案件（聖火リレー関連、大会モットー、メダルデザイン等）を組み合わせ、国内外の大会へ向けた機運を本番モードへ切り替えていく。

また、大会ビジョンにある「スポーツの価値とその先のレガシーを」念頭に置き、様々な情報チャンネルを組み合わせることや都、国、関係自治体、J O C、J P C等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開により

相乗効果を高め、多くの国民の参加意識を醸成するとともに、世界中をエンゲージしていく。

上記施策に合わせ、大会PR出版物の刊行、新聞広告、PR動画の掲出等により、大会本番に向けて積極的に広報する。

#### ○ デジタルエンゲージメント活動の推進

国内外の関心興味を最大化し、多くの人のアクションへとつなげるデジタルエンゲージメント活動を推進していく。

大型発表案件のデジタル上の発信はもとより、チケット販売、聖火リレー等の施策に合わせて、多くの人がチケット購入や観戦等の具体的な行動に移せるようなコンテンツの提供、デジタル上での導線設計を実施していく。

### 4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

大会成功という共通の目標の下、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等が一致団結し、オールジャパン体制で取り組むとともに、大会開催準備の円滑な業務の推進のため事務局体制の強化を図る。

#### (1) オールジャパンの協力体制の構築

##### ○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

大会運営の準備や大会気運の醸成など、会場内外での取組について、都、国、関係自治体等と具体的な協議を進めながら、連携を強化していく。

##### ○ 被災地復興支援

復興オリンピック・パラリンピックの実現に向け、復興を後押しするとともに、復興の姿を発信すべく、大会本番に向け、都、国、スポーツ団体、被災3県と連携しながら、取組を進めていく。

##### ○ 大学連携の推進

全国約800の連携大学に対し、東京2020大会に関する様々な情報発信や広報活動を通じて、オリンピック・パラリンピック教育の推進や機運醸成を図り、多くの学生の大会への参画を促進していく。

#### (2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築

##### ○ 大会成功に向けた適切な組織運営

理事会への定期的な準備状況の報告などを行い、意思決定と情報公開を適時適切に進めていく。また、調整会議を必要に応じて開催し、組織委員会、都、国、JOC、JPCの間で重要な調整を適切に行っていく。

##### ○ 大会本番に向けた実施体制の構築

大会準備が計画立案の段階から実践準備へと移行する中で、2019年1月

に発足した大会準備全般を統括するゲームズ・デリバリー室を中心として、計画全体の一元化、情報の共有化を推進し、レディネスの意識で本番を想定した準備を進めていく。

大会本番に向けて、情報共有・迅速な調整・意思決定に関して大会運営時の中枢機関となるメイン・オペレーション・センターの実施体制を検討し、テストイベント等を通じて準備を進めていく。

#### ○ 大会時の組織・人員体制の構築

大会時の組織・人員体制を精査した上で、大会時のポジションに現在在籍する職員の配置転換を行うとともに、即戦力となる人材を確保し、適切に大会時の体制構築を進める。併せて、VGM（ベニューゼネラルマネージャー）を中心として、関連FAによる連携体制を強化する。また、大会時に向けたテストイベントに対する体制を整備するとともに、テストイベントを通じた人材育成を図る。

#### ○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図る。

また、「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V2）」をもとに、多様な人材がいきいきと活躍できるよう、職員を対象に障がい者・LGBT等に関する理解促進のための研修・ワークショップ等を提供する。

#### ○ ガバナンスの推進

全職員を対象とする e-learning や幹部向け研修を通じて、法令遵守の意識を組織全体として高めていく。

### 5 健全な財務基盤等の確立と運営

組織委員会の財務運営は収支均衡を原則とし、民間資金を柱とする収入の範囲で効率的・効果的に支出を行わなければならない。今後の収支の見通しを踏まえ、大会準備を着実に進めるための財務運営を行う。

#### （1）更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理

##### ○ 組織委員会予算V4の策定

2018年12月に公表した組織委員会予算V3をベースとして、コスト縮減を継続するとともに、テストイベントで得られた知見の反映等を行っていくことで、予算の最適化を図る。

また、暑さ対策等の具体的な検討、増収努力の継続など、V3の更なる精緻化・具体化を図り、2019年末を目途として組織委員会予算V4を策定・公表する。

##### ○ 厳格かつ迅速な予算執行管理

大会開催が近づき運営経費に係る予算執行が本格化する中、各F Aに配置した予算マネージャーを中心に、引き続き、厳格かつ迅速な執行管理を行う。

2017年5月の大枠合意に基づき、大会経費として都などが負担しているが、効率性の観点から組織委員会が執行する共同実施事業については、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、引き続き、コスト管理と執行統制の強化を図っていく。

また、2018年12月に策定した財産管理処分規程に基づき、調達した資産物品の適切な処分について検討を進めるなど、大会後も見据えて計画的に取り組む。

## (2) 最適調達の実現

### ○ 大会運営を確実に遂行する調達業務の実施

大会開催を間近に控え、調達業務がピークを迎えていくなかで、継続して大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を行うとともに、調達計画による進行管理を徹底することで大会準備に支障がでないよう確実な調達を実施していく。